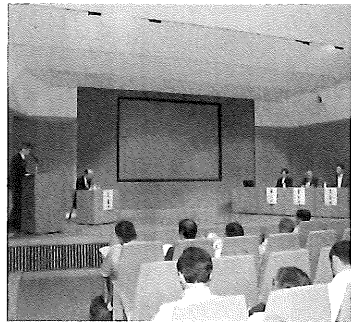


## 暮らしを守るために点検を 「住宅部品点検の日」シンポジウム

住宅部品の手入れや点検の意義、必要性を認識してもらい、安心・安全かつ快適な住宅部品の長期使用の実現を目的として、「住宅部品点検の日」(十月十日・住宅のじゅうじつ)と点検のテン(100)を制定し、昨年からはシンポジウムを開催しているが今年も第二回を去る十月十日に文京区すまい・るホールで開催した。

このシンポジウムの主催は一般社団法人リビングアメニティ協会、国土交通省、経済産業省消費者庁が後援した。

まず、一般社団法人リビング



業界団体が点検の必要性を訴えた

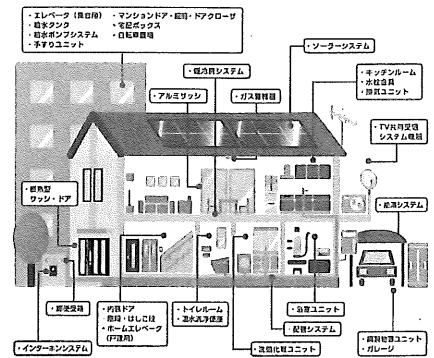
アメニティ協会住宅部品点検推進部長森本潤氏が住宅部品点検推進活動について業者向け「施工ガイドライン」や消費者向け「住宅部品の自主点検表」の公開、「住宅部品点検の日」制定宣言について報告した。

明治大学名誉教授向殿政男氏は、「安全文化の定着と住宅部品点検の日」と題した基調講演を行った。向殿氏は、「管理体制と人の教育で安全は確保できる」と考える日本と「人は必ず間違いを起こすから技術の向上で安全確保を図る」という欧米の安全に対する考え方の違いを示し、「これからの時代は、保守・点検を企業・消費者・行政が統一に取り組み、安全は全員で作る時代」と訴えた。

続いて「安全安心の暮らしを支える住宅部品リスク・コミュニケーションション」をテーマの研究報告を東京都都市生活学部准教授信太洋行氏が行った。

報告によると企業対象の調査では、暖冷房、給湯(ガス・石油・電気)、キッチン、浴室、開口部品、手すりの対象商品について、標準使用期間に関しては自社の設計対応年数や耐久性評価データから「十年」としているメーカーが六四%、「十五年」が一二%、「二十年」が六%だった。標準使用期間の公表について「望ましくない」意見が約七〇%だった。

一方、居住者に対する調査で



は「製品に設計標準使用期間を明示した方が良い」という人は「とてもそう思う」(一七・九%)、「ややそう思う」(六一・七%)で約八〇%あった。

信太氏は「アメリカのホームセンターでは十年など保証期間を表示した住宅部品が売られている。メーカーと消費者が情報を共有することで信頼を深めていけるのでは」と指摘した。

各団体の点検取組み事例報告セッションでは、(一社)温水洗浄便座工業会、(二社)ソーラーシステム振興協会、日本ロック工業会が、長期使用による部品の劣化のリスクと点検の必要性について、また、日頃から行ってほしい点検のポイントなどについて説明を行った。